

SPARC Japan ～来し方行く末～

国立情報学研究所
尾城 孝一

国際学術情報流通基盤整備事業 (SPARC Japan)

目的

学協会の電子的出版活動の促進と日本の学術雑誌の国際的評価の確立

一流の国際的学術雑誌を育て、日本からの研究成果の海外発信を強化する

現状

国立情報学研究所が、国際学術情報流通基盤整備事業により、我が国の英文学術雑誌45誌に対して、国際化・電子化の支援を推進

課題

我が国の学術雑誌の情報発信力の強化、そのための電子化の一層の推進とオープンアクセスの推進が必要

英文学術雑誌の電子化及び公開を促進してきたが、必ずしもオープンアクセス化は進展していない

海外に対する我が国の学術雑誌出版者のネットワークを強化してきたが、さらにオープンアクセスに関する、大学図書館との連携活動と研究者に対する啓発活動が必要

事業内容

国際的に通用しうる英文学術雑誌を支援

学協会の国際情報発信力の強化

- 我が国の優れた電子ジャーナルの国際発信力を強化
- 海外プロモーションの強化

オープンアクセスの推進
パイロット事業の実施

重点支援

国際連携のもと学協会電子ジャーナル出版活動の展開を支援

- 学術雑誌の電子化・国際化、ビジネスモデル構築の支援
- パッケージ化、ポータルによる情報発信の支援
- SPARC等との国際連携の推進
- 大学図書館との連携を基礎とした事業展開

連携

国公立大学 国立大学図書館協会 公立大学協会図書館協議会 私立大学図書館協会	米国SPARC 欧州SPARC 科学技術振興機構
---	--------------------------------

波及効果

学術雑誌に関する国際的なコミュニティの形成

事業の活動を通じた若手人材の育成

学術雑誌の新たなビジネスモデルの創出

大学図書館等との連携による学術情報流通基盤の強化

SPARC Japanの誕生

日本論文と日本発行誌の国際的状况

(米国ISI社JCRおよびNCRによる調査推計値)

論文数等 (2000年)		全体(実数)	理工系	生医系	社会系	学際誌
雑誌数	日本誌	144	63	74	5	2
	海外誌	3,676	1,396	2,105	206	55
	日本誌割合 (%)	3.8	4.3	3.4	2.4	3.5
掲載論文数	日本誌	18,187	10,610	7,348	114	115
	海外誌	577,912	254,195	310,563	10,982	13,235
	日本誌割合 (%)	3.1	4.0	2.3	1.0	0.9
日本人論文数 (国際共著を含む)	日本誌	14,743	8,272	6,316	73	82
	海外誌	56,585	26,825	29,227	380	874
	海外流出率 (%)	79.3	76.4	82.2	83.9	91.4
日本人論文世界シェア		12.0	13.3	11.2	4.1	7.2
海外誌日本人論文シェア		9.8	10.6	9.4	3.5	6.6
日本誌国際化率		18.9	22.0	14.0	36.0	28.7

日本の学術情報流通の問題点

何が問題か

日本の学術雑誌の国際的知名度が低く、国際的流通が不十分

◆ 研究成果の発表が海外誌に流出している。

日本の電子ジャーナル化への対応が未熟である

◆ 電子ジャーナル化されている学術雑誌が少ない

◆ 学術雑誌の電子ジャーナルが海外出版社に流出している。

ビジネスモデルが未発達

◆ 日本発の電子ジャーナルは無料で発信されている。

◆ 学協会の学術雑誌の安定的な発行が困難になっている。

➡ 以上の問題点が悪循環に陥っている

審議会の答申

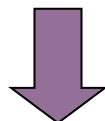
13年6月 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 情報科学技術委員会 デジタル研究情報基盤整備ワーキング・グループ設置

14年3月 上記WG「**学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)**」

(抜粋)

「世界的に認知される学術雑誌を育成するため、既に国際的に高い評価を受けている学術雑誌及び政策的に推進している新領域の学術雑誌を重点的に支援し、電子出版化及び国際化の推進を図る。

国立情報学研究所は、大学図書館等と連携して、アメリカやヨーロッパのSPARCと呼ばれる取組と連携するなど、これらの学術雑誌を中心として日本から発信する学術情報の国際的な流通を促進するための方策を行う。」



15年6月 国際学術情報流通基盤整備事業(第1回評議会開催) 活動開始

米国SPARCとの比較

商業出版社の寡占化、独占化による価格の高騰

対抗

研究成果を研究者自身の手に取り戻す
学術コミュニケーション変革活動



SPARC

- 米国研究図書館連合: ARL (Association of Research Libraries)により、1998年から活動を開始
- 北米を中心とする図書館が会員として加入。
- 2001年に、日本の国立大学図書館協議会に連帯の呼びかけ

2004年以降は
Open Access
Institutional Repositories

米日の比較

	SPARC	SPARC Japan
背景	<p>学術出版における商業出版社の寡占状態が、学術誌(特に科学、技術、医薬分野)を高騰させ、学術コミュニティの情報へのアクセス、共有、利用を非常に制限している。</p>	<p>我が国の学術雑誌の電子化、国際化等への対応が不十分なため、日本の優れた研究成果が海外へ流出。</p>
ミッション	<p>研究成果を研究者自身の手に取り戻し、図書館への財政的圧力を軽減するような、新しい学術コミュニケーションモデルの生成を促す。</p>	<p>日本の学協会等が刊行する学術雑誌の電子ジャーナルを支援・強化し、海外への研究成果発信を推進する。</p>
担い手	<p>ARL(米国研究図書館連合)のイニシャチブであり、メンバー館の会費によって運営。</p>	<p>NII(国立情報学研究所)の事業として実施。</p>
手段	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係者の啓蒙(Educating) 2. 新しいモデルの提唱・啓発(Advocating) 3. 現実的なビジネス／出版モデルの構築(Incubating) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. ビジネスモデルの構築 2. 国際連携の推進 3. Advocacy活動の展開

日本の抱える問題

欧米と共通する問題

- 商業出版社による市場の独占
- 学術雑誌の価格高騰

特有の問題

- 日本発ジャーナルの国際競争力が脆弱

これまでの活動：成果と課題
第1期～第3期（平成15（2003）年～24（2012）年）

SPARC Japanの取組み

	第1期 平成15～17年度	第2期 平成18～20年度	第3期 平成22～24年度
事業参画誌の募集		パートナー誌:45誌	
電子化支援		全てのパートナー誌が英文EJ化／うち13誌はEJ-only	
セミナー開催	H17(10回開催)より実施	H18～20(22回開催)	H21～H24(30回開催)
合同プロモーション			H19より国内外での出展活動
ニュースレター		平成21年2月創刊	現在まで16号刊行

成果と課題

▶ 成果

- ▶ パートナー誌(45誌)については、そのすべてが電子ジャーナル化された(<http://www.nii.ac.jp/sparc/partners/>)。
- ▶ 情報通信系では電子オンリーの英文速報誌が創刊された([IEICE Electronics Express: ELEX](#))。
- ▶ 生物系ではパッケージ化を目途として共同出版機構が創設された([UniBio Press](#))。
- ▶ 数学系では海外パッケージへの参加が実現した([Euclid](#))。
- ▶ 本事業開始後に5誌が、インパクト・ファクター(IF)を獲得した。
- ▶ SPARC Japanセミナーや国際会議を開催し、SPARC Japanニュースレターを発行するほか、種々の機会を利用して、本事業の趣旨、成果の広報を行った。

▶ 課題

- ▶ 大学図書館との連携
- ▶ オープンアクセス化への対応

第4期(平成25(2013)年～27(2015)年)の活動

基本方針

「国際連携の下でのオープンアクセスの推進、学術情報流通の促進および情報発信力の強化」に取り込むことを基本方針とする。第4期は、大学図書館と研究者の連携を促進するとともに、オープンアクセスの課題を把握し、大学等のとるべき対応について検討し、これに関するプロジェクトを推進する。

(平成24年度第2回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会(平成25年3月26日)承認)

事業計画

1

国際的なOAイニシアティブとの協調

SPARC、SPARC Europe、SCOAP³、arXiv.org、ORCID、COAR等

2

オープンアクセスの課題への対応と体制整備

大学図書館と連携して、IRやOA対応について検討、啓発活動の継続

3

オープンアクセスに関する基礎的情報の把握

OA誌やIRの利用実態や投稿実態について調査

1

SPARC Japanセミナー

2

海外動向調査

3

SCOAP3支援

4

arXiv.org支援

5

オープンアクセス支援の
パイロットプロジェクトの検討

6

日本の学術誌の基礎的情報の把握

7

SPARC Japan年報の発行

APC機関負担モデル検討の目的

- ▶ オープンアクセス誌の急速な普及に伴い、APC (Article Processing Charge) の機関負担モデルを採用する出版社が徐々に増えている。
- ▶ 一方、日本の大学等においては、機関内のAPC支払い状況も十分に把握できておらず、機関負担に対応できる状況ではない。世界的にAPC機関負担モデルが加速すれば、日本が大幅に立ち遅れてしまうことも懸念される。
- ▶ 以上を勘案し、具体的な提案が可能な出版社を対象にしたパイロットプロジェクトを実施することで、APCの機関負担がもたらすオープンアクセス化推進への効果等を測定し、APC機関負担モデルの妥当性等を検証・評価する。

機関負担モデル検討(H25年度の取り組み)

- ▶ 実態調査
 - ▶ 海外の動向調査
 - ▶ 国内のオープンアクセス投稿実態調査
 - ▶ APC機関負担モデルの動向調査
- ▶ パイロットプロジェクトの実行可能性の検討
 - ▶ BioMed Central(BMC)の提案の検討
 - ▶ BMC以外の提案の検討
 - ▶ パイロットプロジェクト実施の検討
- ▶ 大学図書館との連携
 - ▶ 国立大学図書館協会・学術情報委員会
 - ▶ JUSTICE(大学図書館コンソーシアム連合)

(参考) 25年度SPARC Japanセミナーの予定

開催日	テーマ
6月7日	CSI報告会 & SPARC合同イベント 米SPARCの取り組み紹介
8月	人社系のオープンアクセスの現在
10月(OA Week)	altmetricsの現在 ビッグデータの現在
12月(地方開催?)	日本の図書館: 注目すべき動向
2月	アジアのオープンアクセス

<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/>